

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年7月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型(PD)	フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型 (PD)	0.29%	2.35%	21.85%	51.66%	25.44%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.9% 95.1%
合計	100.0%

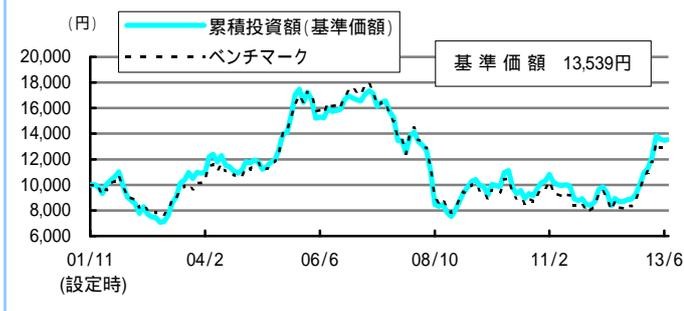
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して
妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年7月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、月末に大きく値を崩し、月中の上昇幅を維持できずに終わりました。
前月末の堅調な地合を受け継いで当月は始まり、6月調査の日銀短観が市場予想を上振れたことや円安進行を追い風に、株価は続伸しました。ポルトガルにおける政情不安や急速な株価上昇に伴う相場の過熱感への警戒などが利食い売りを誘う場面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録や米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を受けて量的金融緩和の縮小に対する懸念が和らぐと、米株高と共に日本株もじり高の展開となりました。参院選では自民党が圧勝したものの、結果は予想通りとの見方から材料出尽くし感が広がったほか、中国の景況感悪化を示唆するマクロ経済指標の発表や、一部主力企業の業績下方修正などが嫌気され、下旬に日本株は急反落、月初からの上昇幅を打ち消して月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が 0.18%、日経平均株価は 0.07%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2013年6月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.7%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.3%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.6%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.2%
その他市場	5.5%

<組入上位5業種>

電気機器	12.3%
輸送用機器	11.2%
銀行業	9.6%
卸売業	6.8%
情報・通信業	6.0%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.42%	2.14%	23.43%	56.07%	35.39%
ベンチマーク	0.18%	2.70%	21.69%	57.19%	29.09%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 848.5 億円 (2013年7月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年6月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	オリックス	その他金融業	2.9%
5	日産自動車	輸送用機器	2.8%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	マキタ	機械	2.4%
8	東レ	繊維製品	2.0%
9	横河電機	電気機器	2.0%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.0%

(組入銘柄数: 175)

上位10銘柄合計 26.7%
(対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	3.26%	2.72%	39.01%	68.08%	37.20%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	3.49%	2.48%	41.76%	73.98%	61.27%
JASDAQ インデックス	2.76%	3.20%	38.02%	73.43%	19.68%
差異	0.72%	0.72%	3.74%	0.55%	41.60%

「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

< 資産構成 >

	構成比
株式	95.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.2%
合計	100.0%

マザーファンドベース
当ファンド

純資産総額	26.24億円
-------	---------

< 市場別組入状況 >

市場名	比率
東証一部	65.7%
東証二部	10.7%
JASDAQ	8.9%
その他市場	10.5%
現金・その他	4.2%

マザーファンドベース

< 組入上位業種 >

業種名	比率
1 サービス業	18.2%
2 情報・通信業	15.3%
3 電気機器	13.4%
4 小売業	6.5%
5 機械	6.1%

マザーファンドベース

< 組入上位10銘柄 > (銘柄数 58銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 エンブラス	電気機器	5.5%
2 カカクコム	サービス業	4.1%
3 エイベックス・グループ・ホールディングス	情報・通信業	3.6%
4 スタートトゥデイ	小売業	3.5%
5 古河機械金属	非鉄金属	3.0%
6 光通信	情報・通信業	2.9%
7 あい ホールディングス	卸売業	2.8%
8 ネクソン	情報・通信業	2.8%
9 タダノ	機械	2.7%
10 サイバーエージェント	サービス業	2.4%

マザーファンドベース

< 運用コメント >

< 市場概況と運用状況 >

7月の中小型株市場は上昇の後、下落に転じました。当月中旬までは堅調に推移しましたが、参議院議員選挙後は利益確定売りが目立ちました。下旬から本格化した第1四半期決算発表では、円安を背景に業績の大幅な改善への期待が高まっていた中で、低調な内容が散見されたことなどを背景に投資家心理が悪化し、月末にかけて株式市場は下落しました。7月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、今年度の利益成長率が高い銘柄を組み入れました。

< 今後の見通しと運用方針 >

今後の中小型株市場は、調整局面がしばらく続く可能性は高いものの、徐々に下値を固める展開に移行していくと想定しています。米国における量的緩和(QE3)からの出口議論などの影響から、変動率の高い市場展開が想定されます。一方で、選挙の大勝を受けて安倍政権による成長戦略の詳細が徐々に打ち出されるとみられ、恩恵を受ける中小型株銘柄群が物色されることも期待できると考えています。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、第1四半期決算の内容を考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	0.19%	1.59%	21.98%	54.92%	18.15%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.9% 95.1%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	1.37%	23.58%	59.66%	14.57%	4.64%
日経平均株価 (225種・東証)	1.39%	22.71%	57.20%	12.74%	3.53%
差異	0.02%	0.87%	2.46%	1.82%	1.10%

< 純資産総額 >

純資産総額 152.57億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.44%
2 小売業	12.65%
3 情報・通信業	11.57%
4 輸送用機器	7.82%
5 医薬品	6.31%
6 化学	5.91%
7 機械	4.73%
8 食料品	4.44%
9 不動産業	3.40%
10 建設業	3.10%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.81%
2 ソフトバンク	5.47%
3 ファナック	4.34%
4 KDDI	3.16%
5 京セラ	2.91%
6 本田技研工業	2.12%
7 信越化学工業	1.79%
8 トヨタ自動車	1.74%
9 セコム	1.58%
10 アステラス製薬	1.53%

(組入銘柄数: 225)
ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.77%
一部上場	99.77%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.23%
株式実質	100.00%
現金その他	0.23%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.07%とほぼ横ばいでした。
月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	4.29%	3.49%	14.66%	50.00%	3.15%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6%
	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド	4.63%	3.95%	15.94%	53.42%	62.03%
MSCIコクサイ・ インデックス	4.58%	3.39%	14.56%	50.30%	-
差異	0.05%	0.56%	1.38%	3.13%	-

ファンドの騰落率は、課税前配分込みの基準価格をもとに算出しています。
ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を
基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベース
での算出に変更しています。

< 純資産総額 >

純資産総額 2,398 (百万円)

< 資産配分 >

外国株式	96.6%
先物取引	2.9%
現金その他	0.5%
組入総銘柄数	1,291

外国株式には、外国投資
信託証券などが含まれてい
ます。

< 組入株式上位10銘柄 >

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
4	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
5	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
7	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
10	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%

国名は、MSCI構成国で区分しています。
業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委
託会社の判断により独自に分類していることがあります。

< 株式組入上位5カ国 >

国	比率
アメリカ	58.0%
イギリス	9.5%
カナダ	4.5%
フランス	4.2%
スイス	3.9%

< 株式組入上位5業種 >

業種	比率
金融	20.3%
ヘルスケア	11.4%
情報技術	11.4%
一般消費財・サービス	10.7%
生活必需品	10.5%

< 運用コメント >

米国

7月末のNYダウ工業株30種平均指数は15,499.54(前月末比+4.0%)、S & P500種指数は1,685.73(同+4.9%)、ナスダック総合指数は3,626.37(同+6.6%)となりました。7月の米国株式市場は前月末比で上昇しました。月初めは、同国の非農業部門雇用者数が市場予想を上回る良好な内容となったこと、発表されたマクロ経済指標がおおむね堅調な内容であったこと - などを受けて、米国経済の持続的な回復への期待が高まったことなどを背景に株価は上昇しました。その後も、バーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が当面の金融緩和と政策の必要性について発言したことを受けて、量的金融緩和と早期縮小への懸念が和らいだことから株価は上昇し、主要株価指数は過去最高値を更新しました。月後半に入ると、2013年4 - 6月期の決算内容がおおむね市場予想を上回った一方で、下旬にかけて発表された経済指標がまちまちの結果となったことなどから方向感に乏しい展開となり、月末を迎えました。

欧州

7月末の英国FT100指数は6,621.06(前月末比+6.5%)、ドイツDAX指数は8,275.97(同+4.0%)、フランスCAC40指数は3,992.69(同+6.8%)となりました。7月の欧州主要株式市場は前月末比で上昇しました。月初めは、米国での量的緩和策の縮小懸念やポルトガルの政局不安などから、株価は下落しました。しかし中旬以降、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が長期にわたる低金利環境の妥当性について言及したこと、欧州域内の経済環境の改善を示すマクロ経済指標が発表されたこと - などから、株価は反発しました。加えて、バーナンキFRB議長が、金融緩和の縮小は实体经济の回復状況を考慮しながら慎重に取り組みとの姿勢を明らかにしたこと、市場に安心感を与えました。月を通してみると、月初めの下落幅を中旬以降の上昇幅が上回り、前月末比プラスの水準で月末を迎えました。

アジア

7月末の香港ハンセン指数は21,883.66(前月末比+5.2%)、シンガポールST指数は3,221.93(同+2.3%)、オーストラリア全普通株指数は5,035.67(同+5.4%)となりました。7月のアジア主要株式市場は3ヵ月ぶりに上昇しました。前月、市場の下落要因となった米国の量的緩和策に対する早期縮小懸念が後退したことなどから、欧米株式市場とともに堅調な展開となりました。発表された中国の景気指標は、引き続き力強さに欠ける内容でしたが、2013年4 - 6月期の実質国内総生産(GDP)成長率が心配されていたほどは悪くなかったこと、短期金融市場が落ち着いていたこと、実質GDP成長率が前年比7%を下回ることは容認できないと李克強首相が発言した、と報じられたこと - なども好感されました。これらを受けて前月に下落幅が大きかった香港・シンガポールの金融関連株やオーストラリアの素材関連株などが反発しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	7.27%	2.15%	3.88%	36.71%	13.97%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.5% 95.5%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日 - 2013年7月31日



基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.2%
エネルギー	17.0%
資本財	11.4%
不動産	10.6%
ソフトウェア・サービス	8.9%
自動車・自動車部品	7.8%
公益事業	5.2%
保険	3.3%
電気通信サービス	2.6%
素材	2.3%
運輸	1.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%
その他	1.5%
キャッシュ等	1.2%
合計	100%

<運用コメント>

【7月の株式市場:香港市場は上昇】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+3.7%の9,658.5、レッドチップ指数が同+1.3%の4,082.6となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。政府が実質国内総生産(GDP)成長率の最低許容水準(7%と報じられています)があることを示し、具体的な景気刺激策が発表されました。中国人民銀行が市場の安定に努める意向を示し、資金供給を行いました。米国の量的緩和の早期縮小観測が後退しました。一方、主要経済指標が引き続き景気減速を示したこと、中央政府が地方政府の債務状況の全面的な監査を行うと発表したことなどは下落要因となりました。セクター別では、IT、エネルギー、ヘルスケアなどが上昇し、生活必需品、素材が下落しました。

【運用状況:基準価額は+7.7%】

基準価額の騰落率は+7.7%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+6.4%(円ベース)を上回りました。セクター別では資本財、ITをオーバーウェイトとし、生活必需品、素材をアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄与しました。個別銘柄では、中国鉄建(China Railway Construction)、中海油田服務(China Oilfield Services)、友邦保険(AIA Group)などがプラス寄与した一方、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中国石油天然気(PetroChina)などがマイナス寄与しました。また香港ドルが対円で小幅に下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

中国政府は、社会構造改革に力を注いでおり、「シャドーバンキング(影の銀行)」の無秩序な拡大の抑制も金融改革の一環として必要なことと認識されています。また上海での「自由貿易試験区」の実施、銀行の貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)の撤廃などは、金融取引の自由化に向けた大きな前進として注目されます。これら一連の改革により、中国経済の効率化が進み、中長期的な成長率が加速すると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

今後、短期的には、社会構造改革への期待と、景気減速懸念から、株式市場は変動の激しい状況が続くと予想されます。しかし、銀行、通信など大手企業では、業績が大幅に悪化する可能性は低いと考えられます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。7月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで8.9倍、2014年度予想利益ベースで8.1倍と、2000年以降の予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。当ファンドは、引き続き景気動向との相関性が低く、業績が健全なセクター、また構造改革から恩恵を受けるセクターに注目しています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日 - 2013年7月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日 - 2013年7月末日



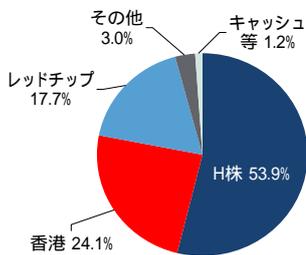
設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日 - 2013年7月31日



市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (PD)	1.05%	0.92%	0.69%	1.11%	5.60%

特別勘定資産内訳

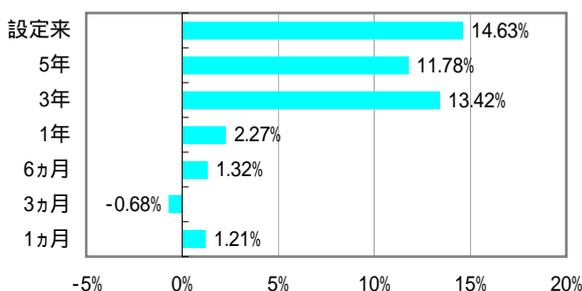
	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.7%
合計	95.3%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	4.29年
国内債現物	97.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.6%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	64.0%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	21.9%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	7.3%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.2%
5				

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	11.5%
3年以上7年未満	85.9%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、7月末でマイナス1.1%台前半となり前月末対比低下しました。
第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにとりだけの物価上昇(年率)を織り込んで示す値=ブレイクオープンインフレ率)は、月初1.2%程度で始まり、一時低下する場面もあったものの、前月末対比では上昇し、1.4%台前半で7月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の7月末の連動係数は、概ね前月末対比0.2%上昇しました。

先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.29年としました。
かかる運用の結果、当ファンドの7月末の基準価額は11,301円と前月末対比135円上昇しました。物価連動国債の連動係数が上昇したことや、ブレイクオープンインフレ率が上昇したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの6月の値は前年比+0.4%となり、前月の横ばいからプラスへと転じました。円安による輸入物価上昇や消費者の景況感改善等の影響に加え、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、今後についても物価は上昇する可能性が高いと見込みます。ブレイクオープンインフレ率についても、5月下旬からの下落トレンドは足元では底をつけ、上昇の兆しが窺えます。

物価連動国債の発行再開に関しては、2008年より発行が停止されていましたが、財務省より2013年10月及び2014年1月の入札の概要や具体的な入札日(10月分)が発表され、発行再開が決定しました。今後は、発行再開による需給状況が相場に反映される展開を予想します。

このような見通しの下、ブレイクオープンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	0.70%	5.89%	1.67%	18.43%	4.70%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.4%
合計	95.6%
合計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.8%	5.9%	2.3%	20.3%	19.9%	39.2%
シティグループ世界国債インデックス	0.7%	2.3%	4.4%	20.6%	19.7%	45.1%
差異	0.1%	3.6%	2.1%	0.3%	0.2%	5.9%

< 純資産構成比率 >

債券合計	99.3%
現金+現金+その他	0.7%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	7.0
(2) 欧州投資銀行(EIB)	2.1%	豪ドル	6.0
(3) ニューゼaland国債	2.1%	ニューゼalandドル	7.8
(4) 欧州連合(EU)	1.9%	ユーロ	13.1
(5) ベルギー国債	1.8%	ユーロ	21.7
(6) フランス国債	1.8%	ユーロ	27.7
(7) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.8
(8) ニューゼaland国債	1.5%	ニューゼalandドル	4.4
(9) 北欧投資銀行	1.4%	ノルウェー・クローネ	1.1
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.5

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	27.2%
ユーロ	17.3%
英ポンド	0.7%
日本円	4.7%
その他	50.2%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で雇用統計が市場予想を上回ったことなどから、量的金融緩和の縮小観測が高まり、米国国債の利回りが上昇しました。為替市場では、ユーロ圏の一部の経済指標が市場予想を上回り、欧州景気の底打ちに対する期待が高まったことなどから、ユーロなどの欧州通貨が円に対して上昇した一方、中国の景気や金融システムへの懸念が強まっていることや、豪中銀総裁が更なる利下げを示唆したことなどから豪ドルが円に対して下落しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリアやカナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコなどをオーバーウェイトとし、米国やユーロ圏、イギリス、日本などをアンダーウェイトとしています。

< 今後の運用方針 >

デフレーションについては、景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州では相対的に長めの状態を維持する方針です。国別配分については、これまでは、オーストラリアなどから米国やメキシコなどへの入れ替えを進めてきました。今後は、主に北欧通貨などからユーロ圏への入れ替えを行うことで、先進主要国全体への投資配分を高める方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型 (PD)	1.60%	0.91%	9.07%	36.10%	42.34%

特別勘定資産内訳 (申込ベース)

	構成比 (%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	1.8%	0.6%	10.1%	39.8%	69.6%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

< ポートフォリオ特性値 >

平均格付	B
平均クーポン	7.4%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.6%
平均デュレーション	4.7年

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

< 業種別配分 >

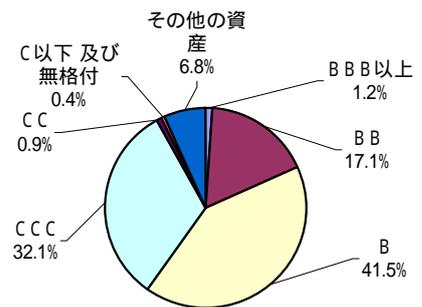
業種	純資産比
通信	12.2%
石油・ガス	9.5%
金融	9.2%
ヘルスケア	5.5%
建設	5.0%
その他の業種	51.7%
その他の資産	6.8%
合計	100.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 純資産総額 >

純資産総額 0.8億円

< 格付別配分 >



格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建、また格付の場合は、現金等を除く(債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています)。

< 組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数 839 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.4%
2	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	1.0%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	1.0%
4	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	0.9%
5	INTELSAT JACKSON HLDG	5.500%	通信	B	0.8%
6	GENON ENERGY INC	9.500%	公益	B	0.7%
7	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.6%
8	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.6%
9	EQUINIX INC	5.375%	通信	BB	0.6%
10	SANCHEZ ENERGY CORP	7.750%	石油・ガス	CCC	0.5%

< 運用コメント >

投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国の雇用関連指標が市場予想を上回り、同国の景気回復期待が高まったことなどを背景に、上旬から堅調に推移しました。その後も、米企業決算が概ね市場予想を上回り好調だったことに加え、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が緩和的な金融政策の必要性について言及するなど金融緩和策の早期縮小懸念が和らいだことから、月間で値上がりしました。

運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.8%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、93.2%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。米金融緩和策の先行き不透明感が強まっているものの、労働市場の改善が確認できるまでは急激な金利上昇の可能性は低いと見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が市場を下支えすると考えられます。米国債利回りや米経済動向、欧州債務危機といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に信用力が高く、割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

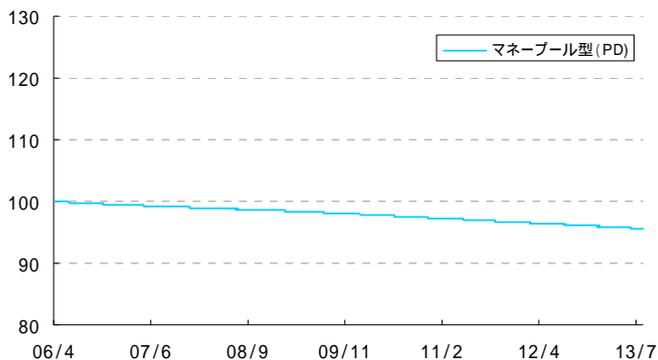
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (PD)	0.06%	0.17%	0.35%	0.69%	4.40%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	10.5%
投資信託等	89.5%
合計	100.0%

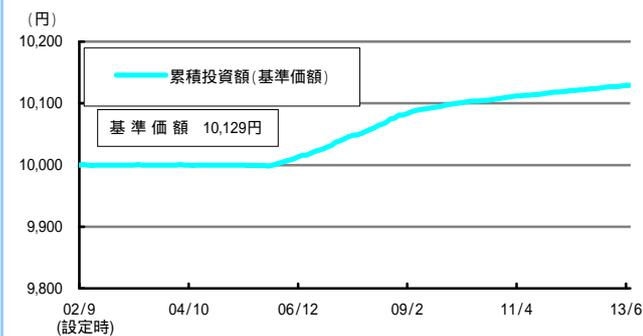
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年7月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

基準価額は運用管理費用控除後のものです。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.03%	0.07%	1.29%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 143.6 億円 (2013年7月31日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	95.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.0%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.0%
A	-
現金・その他	5.0%

平均残存日数 61.08日

平均残存年数 0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年6月28日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第376回 国庫短期証券 2013/09/24	債券	AA/Aa	14.7%
2	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.7%
3	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.7%
4	第372回 国庫短期証券 2013/09/09	債券	AA/Aa	11.7%
5	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.8%
6	第374回 国庫短期証券 2013/09/17	債券	AA/Aa	8.8%
7	第359回 国庫短期証券 2013/07/16	債券	AA/Aa	5.9%
8	第361回 国庫短期証券 2013/07/22	債券	AA/Aa	5.9%
9	第377回 国庫短期証券 2013/09/30	債券	AA/Aa	5.9%
10	第355回 国庫短期証券 2013/07/01	債券	AA/Aa	2.9%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 88.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925% ~ 0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) < 特別勘定グループ(PD型) > 「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。